

平成19年3月期

決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

コード番号 8411

代表者 取締役社長 前田 晃伸

問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(国内) 東証 大証

(URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)

TEL (03) 5224-2030

配当支払開始予定日 平成19年6月26日

特定取引勘定設置の有無 有



(注) 百万円未満、小数第1位未満は切り捨てて表示しております。

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,099,654	(15.2)	748,170	(△18.7)	620,965	(△4.4)
18年3月期	3,557,549	(17.1)	921,069	(40.1)	649,903	(3.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	51,474	49	48,803	07	16.7	0.4	18.2
18年3月期	55,157	15	46,234	51	26.3	0.6	25.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 9,324百万円 18年3月期 9,161百万円

(2) 連結財政状態

※19年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	149,880,031	6,724,408	3.2	336,937 64	12.48
18年3月期	149,612,794	4,804,993	3.2	274,906 95	11.59

(参考) 自己資本 19年3月期 4,911,293百万円 18年3月期 1百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、18年3月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△ 3,104,934	3,221,212	△ 417,280	3,089,030
18年3月期	△ 1,669,128	△ 99,262	△ 446,671	3,387,929

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
18年3月期	—	4,000	4,000	48,005	7.2	1.9
19年3月期	—	7,000	7,000	83,081	13.5	2.2
20年3月期 (予想)	—	10,000	10,000		15.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,250,000	(20.7)	480,000	(△9.4)	350,000	(△10.7)	30,153	81
通期	4,600,000	(12.2)	1,050,000	(40.3)	750,000	(20.7)	62,894	35

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式数については、本日(平成19年5月22日)公表いたしました自己株式(普通株式)の取得による減少を考慮していません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、以下の注記をご覧ください。

連結貸借対照表 8. 14. 36. 38. 47. 48. 49.

連結株主資本等変動計算書 4.

連結キャッシュ・フロー計算書 4.

(3)株式数

	19年3月期		18年3月期	
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数
	株	株	株	株
普通株式	11,907,221	11,872,195	12,003,995	12,003,995
(うち自己株式)	299,671	265,040	831,749	396,025
普通株式(自己株式を除く)	11,607,550	11,607,155	11,172,246	11,607,970
第二回第二種優先株式	-	-	25,232	-
第三回第三種優先株式	-	-	41,095	-
第四回第四種優先株式	38,630	-	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	38,630	-	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	-	-	66,438	-
第八回第八種優先株式	-	-	24,369	-
第十回第十種優先株式	-	-	57,534	-
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数であります。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,250,099	(869.1)	1,230,893	(965.5)	1,218,468	(973.9)	1,239,710	(56.8)
18年3月期	128,990	(386.9)	115,512	(686.1)	113,452	(693.1)	790,240	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	102,168	76	95,550	05
18年3月期	63,040	65	53,235	99

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	4,764,036	3,176,404	66.6	183,338	04			
18年3月期	4,793,061	2,752,319	57.4	94,861	81			

(参考)自己資本 19年3月期 3,176,404百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	610,000	(50.5)	600,000	(51.0)	590,000	(51.6)	630,000	(49.2)	53,080	42
通期	630,000	(49.6)	610,000	(50.4)	590,000	(51.5)	630,000	(49.1)	51,397	39

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式数については、本日(平成19年5月22日)公表いたしました自己株式(普通株式)の取得による減少を考慮しておりません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金			配当金総額
	中間期末	期末	年間	年間
	円	円	円	百万円
第四回第四種優先株式				
18年3月期	-	47,600	47,600	7,140
19年3月期	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-
第六回第六種優先株式				
18年3月期	-	42,000	42,000	6,300
19年3月期	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-
第十一回第十一種優先株式				
18年3月期	-	20,000	20,000	18,874
19年3月期	-	20,000	20,000	18,874
20年3月期(予想)	-	20,000	20,000	18,874
第十三回第十三種優先株式				
18年3月期	-	30,000	30,000	1,100
19年3月期	-	30,000	30,000	1,100
20年3月期(予想)	-	30,000	30,000	1,100

(1株当たり情報 連結)

	18年3月期	19年3月期
1株当たり純資産額	274,906円95銭	336,937円64銭
1株当たり当期純利益	55,157円15銭	51,474円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46,234円51銭	48,803円07銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		18年3月期	19年3月期
純資産の部の合計額	百万円	-	6,724,408
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	2,813,521
(うち優先株式払込金額)	百万円	(-)	(980,430)
(うち優先配当額)	百万円	(-)	(19,975)
(うち少数株主持分)	百万円	(-)	(1,813,115)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	-	3,910,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	-	11,607

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		18年3月期	19年3月期
1株当たり当期純利益		55,157円15銭	51,474円49銭
当期純利益	百万円	649,903	620,965
普通株式に帰属しない金額	百万円	33,674	23,472
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円	(36)	(-)
(うち優先配当額)	百万円	(33,415)	(19,975)
(うち配当優先株式に係る消却差額)	百万円	(222)	(3,497)
普通株式に係る当期純利益	百万円	616,229	597,492
普通株式の期中平均株式数	千株	11,172	11,607

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		18年3月期	19年3月期
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		46,234円51銭	48,803円07銭
当期純利益調整額	百万円	19,097	18,874
(うち優先配当額)	百万円	(18,874)	(18,874)
(うち配当優先株式に係る消却差額)	百万円	(222)	(-)
普通株式増加数	千株	2,569	1,022
(うち優先株式)	千株	(2,569)	(1,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

本決算短信及び添付資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「3. 経営成績及び財政状態」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

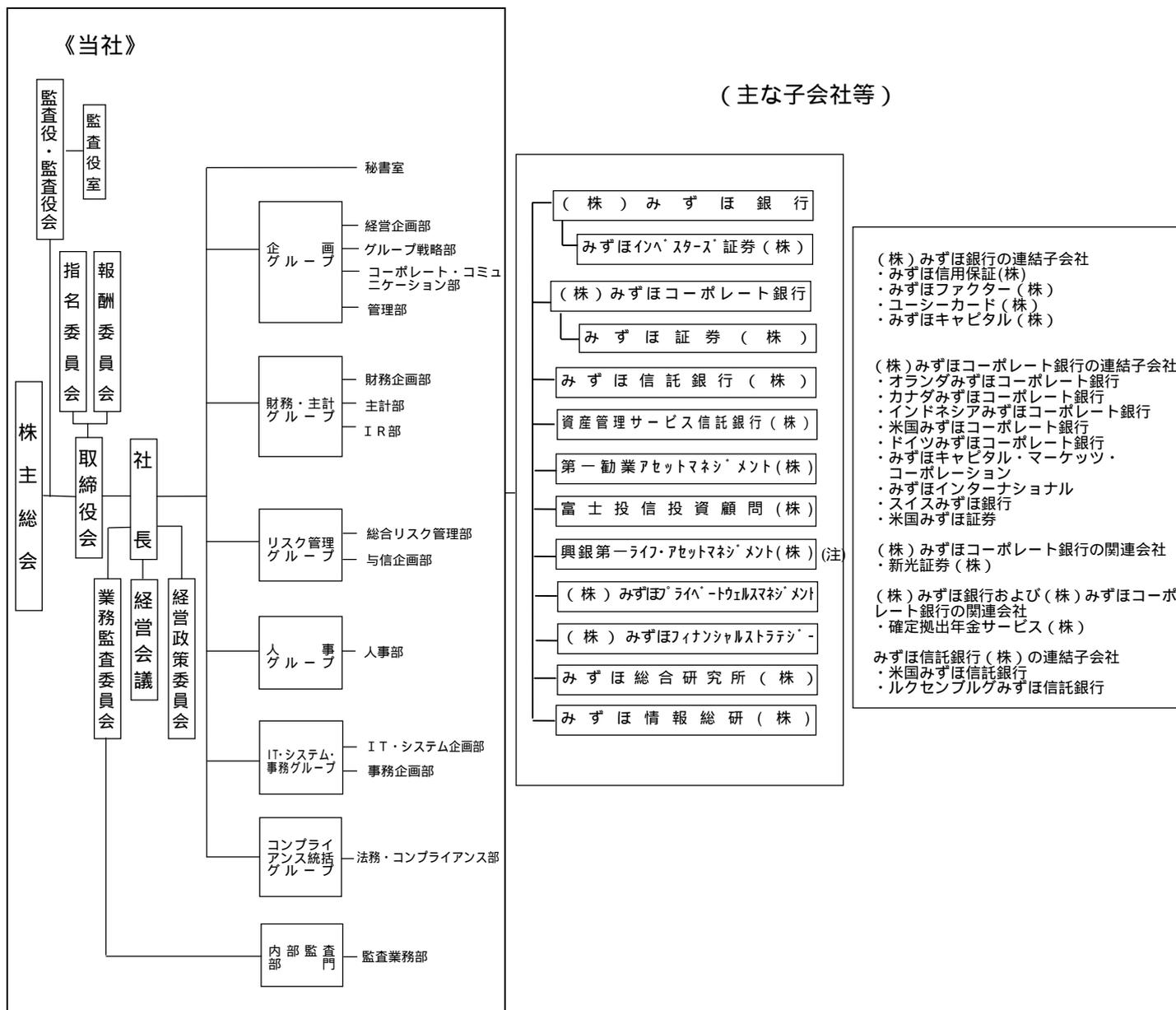
当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 19 年 3 月 31 日現在）



(注) 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	69.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
新光証券株式会社	東京都中央区	証券業務	27.4 (27.4)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度から推進してまいりました事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』の総仕上げとして、企業価値を飛躍的に拡大させるべく、お客さまニーズに基づく三つのグローバルグループが、それぞれの特色を活かして、収益力の増強に取り組む「ビジネスポートフォリオ戦略」を一層進めてまいります。併せて、お客さまの立場に立って「コーポレートマネジメント戦略」を進め、盤石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢を構築することで、国内外のお客さまから、更に厚い信頼をいただけるよう注力してまいります。

〔ビジネスポートフォリオ戦略〕(1-9頁『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照)

<グローバルコーポレートグループ>

みずほコーポレート銀行は、高度化・グローバル化するお客さまの経営・財務上の課題に、より迅速かつ高度に対応していくことを目指し、従来から進めてまいりましたグローバル戦略を一層強化してまいります。具体的には、平成18年12月に米国銀行持株会社法に基づくFinancial Holding Company(金融持株会社)の資格を取得したことを踏まえ、米州地域における体制を一層強化し、銀行・証券連携による総合的な投資銀行ビジネスを展開してまいります。また、平成18年12月に現地当局の認可を受けた中国現地法人の設立準備を着実に進めるとともに、米州・アジア・欧州・中東等における拠点ネットワークの更なる拡充に注力してまいります。さらに、国内外機関投資家向けの先端的な資産運用ビジネスの本格展開に向け、取組を加速してまいります。

みずほ証券は、お客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを実現する「証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダー」としての地位を目指すとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進しグループシナジーを徹底的に追求してまいります。さらに、株主総会の承認と関係当局の認可を条件として、平成20年1月に新光証券と合併することにより、最高水準の商品開発力・金融技術力・販売力を速やかに確立してまいります。

<グローバルリテールグループ>

みずほ銀行は、更なる商品・サービス強化策として、個人のお客さまにより重点を置いた店舗「パーソナルスクエア」を積極的に展開するとともに、会員制サービス「みずほマイレージクラブ」の一層の充実、個人ローン分野におけるチャネルの拡充や新商品開発、幅広い運用ニーズに対するコンサルティング機能の強化等に取り組んでまいります。一方、中堅・中小企業マーケッ

トにおきましては、M & A、事業承継、株式公開支援や海外進出支援等のアドバイザリー機能を強化する等、ますます多様化、高度化するお客さまのニーズに最適なソリューションを提供してまいります。これらの諸施策に加え、本部組織のスリム化・営業店への人員シフトを断行し、お客さまとのリレーションシップをこれまで以上に深め、強めていくことにより、安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

< グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ >

みずほ信託銀行は、信託法改正等規制緩和を背景とした新規業務・新規商品の開発等により新たな信託ビジネスの創出を図ってまいります。また、信託代理店制度の活用、グループ各社との更なる連携強化によりマーケットシェアの拡大を図り、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

みずほプライベートウェルスマネジメントは、お客さま一人一人のあらゆるニーズに対応し、最適かつ最高水準の商品・サービスを包括的・一元的に提供することにより、お客さまとの長期にわたるお取引を確立してまいります。

また、関係当局による認可等を前提として、第一勧業アセットマネジメントと富士投信投資顧問が平成 19 年 7 月に合併して誕生する新会社みずほ投信投資顧問は、興銀第一ライフ・アセットマネジメントとともに、当社グループの資産運用ビジネスの中核を担う会社として、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

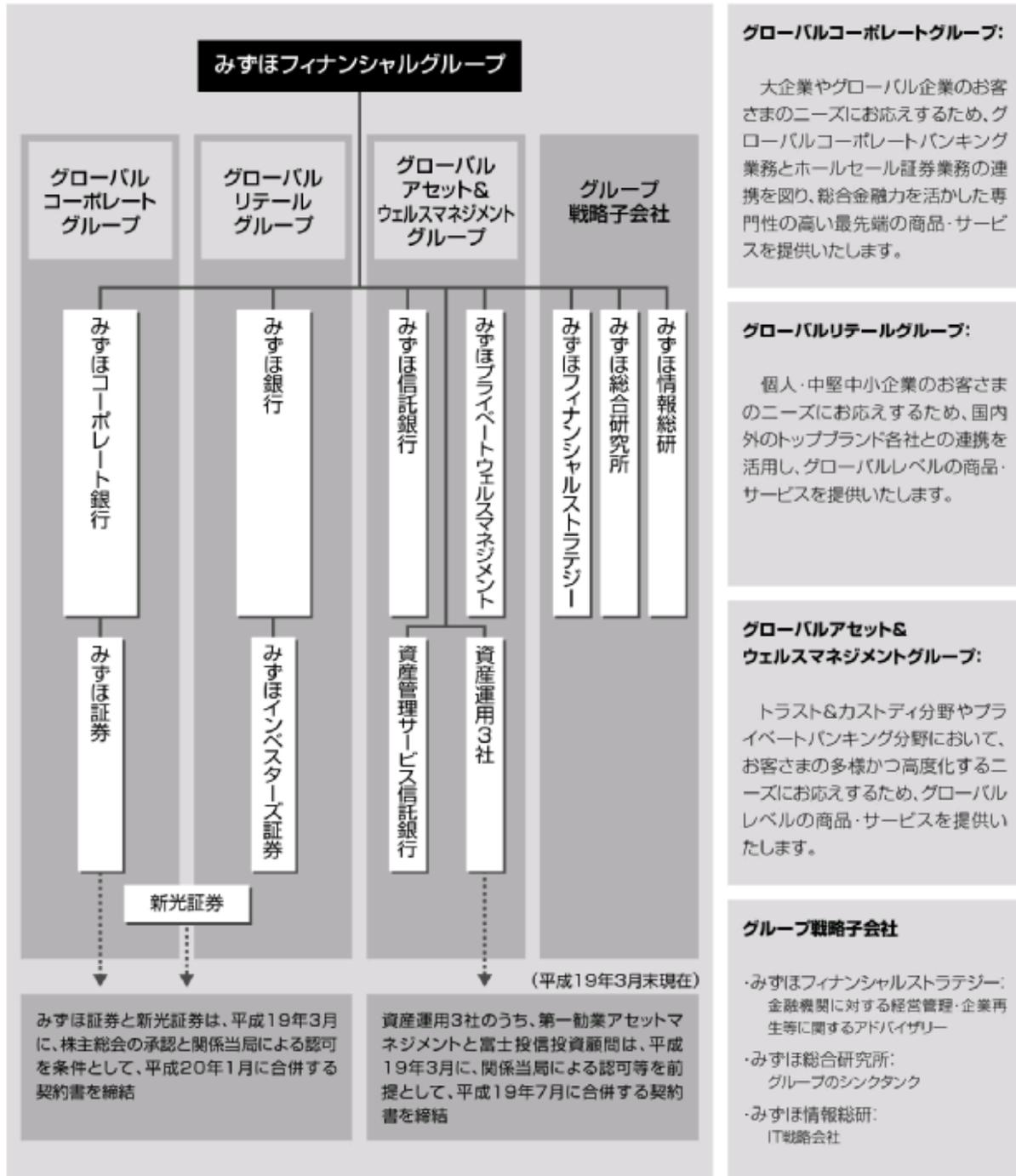
〔コーポレートマネジメント戦略〕

強固な内部管理態勢を構築するために、懸念事項を早期に発見する態勢の構築など法令遵守態勢強化への取組、銀行の健全性についての新たな国際標準である「バーゼル」規制への対応、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の一層の強化等を進めてまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）の推進につきましては、社会と共生して発展していくための重要なテーマとして、環境への取組、金融教育の支援、ガバナンスの高度化、高感度コミュニケーションの実現、グループ統一的な取組の推進、の五つに重点的に取り組んでまいります。特に、金融教育の支援につきましては、幅広く初等・中等・高等教育において適切な貢献を行ってまいります。

当社グループは、ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指して、ビジネスポートフォリオ戦略とコーポレートマネジメント戦略を着実に実行し、競争力・収益力の強化を図ると同時に、社会的責任と公共的使命を果たすことにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

みずほフィナンシャルグループの経営体制



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、米国、欧州、アジアともに堅調に推移しました。日本経済につきましては、輸出の堅調に加えて、企業業績の継続的な改善等により設備投資を中心に好調を維持し、景気は堅調に推移しました。物価につきましては、世界的な商品市況上昇等により、国内においても企業物価の上昇が続き、消費者物価も概ねプラス基調で推移しました。これらを受けて、日本銀行は平成 18 年 7 月にゼロ金利を解除し、平成 19 年 2 月には無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導水準をさらに 0.25% 引き上げ 0.5% 前後としました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は堅調な企業業績等を背景に底堅く推移しました。長期金利につきましては、期初には量的緩和政策の解除を受けて一時上昇しましたが、米国金利の低下傾向等を受けて、当期後半は低下基調で推移しました。

金融界においては、各金融機関がそれぞれの特色を活かした戦略を展開しております。当社グループにおいては、こうした環境変化を踏まえ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

業績の概要（「決算説明資料」3-1 頁ご参照）

当社グループは、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』に基づき諸施策を展開し、顧客部門を中心にグループ総合収益力を一層強化しております。昨年 7 月に公的資金の返済を完了するとともに、11 月にはニューヨーク証券取引所への上場を果たしました。また、財務報告に係る内部統制の強化等、みずほの更なる飛躍のための経営基盤整備にも重点的に取り組んでおります。

(連結粗利益)

連結粗利益は前年度比 1,149 億円増加し、2 兆 1,173 億円となりました。

内訳を見ますと、資金利益は、顧客部門における金利収支の増加等により、前年度比 276 億円増加し 1 兆 902 億円となりました。他方、役務取引等利益は、前年度比 48 億円減少し 5,511 億円となりましたが、傘下銀行の顧客部門における役務収益は着実に増加しております。また、特定取引利益及びその他業務利益は前年度に比べ各々 566 億円、474 億円の増加となっております。市場部門は、前年度債券含み損処理 1,385 億円等を行ったこともあり増益となりましたが、傘下の証券会社では、エクイティ部門を中心に減益となっております。

(営業経費)

営業経費は、トップライン収益増強のため「戦略経費」を投下する一方、IT 関連費用等を中心に「ベース経費」を削減したことや退職給付費用の負担減等により、前年度比 36 億円減少し、1 兆 916 億円となりました。

(与信関係費用)

与信関係費用は、取引先であるノンバンクの業績悪化を主因に、前年度比 934 億円増加し 401 億円となりました。

(株式関係損益・持分法による投資損益・その他)

引き続き株式市況が堅調に推移したことや、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資（株式関連）等により着実な収益の積上げを図りましたが、株式保有先であるノンバンクの業績悪化に伴う減損処理を実施したこと等から、株式関係損益は 1,095 億円の損失となりました。

持分法投資損益は 93 億円の利益となりました。

その他は、前年度に債券ポートフォリオの見直しに伴う損失を計上したことの影響もあり、前年度比では 1,073 億円改善し、347 億円の損失となりました。

（経常利益）

以上の結果、経常利益は前年度比 1,728 億円減少し 7,481 億円となりました。

（特別損益）

特別損益は、従業員に対する退職一時金または退職年金の支給に備えるために設定している退職給付信託につき、当社グループへ一部返還を実施したこと等の要因により、前年度比 1,676 億円増加し 2,267 億円の利益となりました。

（税金関係費用等）

法人税、住民税及び事業税は 432 億円となり、法人税等調整額は 2,236 億円となりました。また、少数株主利益は 869 億円となっております。

（当期純利益）

以上の結果、連結当期純利益は前年度比 289 億円減少し 6,209 億円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントは、銀行業と信託業からなる銀行業、証券業、その他の事業に区分しており、内部取引消去前の経常利益に占める割合は、銀行業が 79.1%、証券業が 15.8%、その他の事業が 4.9%となっております。

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しており、海外経常収益は連結経常収益 4 兆 996 億円に対して 1 兆 2,768 億円（31.1%）となっております。

当期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の見通し

（業績の見通し）

平成 19 年度の連結業績見通しとして、経常収益 4 兆 6,000 億円、経常利益 1 兆 500 億円、当期純利益 7,500 億円を見込んでおります。

なお、この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（利益配分の見通し）

普通株式の平成 19 年 3 月期末配当金に関しましては、1 株につき 7,000 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

(2) 財政状態

①資産及び負債の状況

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ 2,672 億円増加し、149 兆 8,800 億円となりました。

このうち、有価証券は主に国債の減少により前年度末に比べ 1 兆 6,529 億円減少し、36 兆 499 億円となりました。

また、貸出金残高は前年度末比 5,556 億円増加し、65 兆 9,643 億円となりました。

なお、連結ベースの金融再生法開示債権残高は、前年度末比 1,763 億円増加し、1 兆 2,639 億円となっております。

繰延税金資産の純額（繰延税金資産と繰延税金負債を相殺したもの）は、引き続き保守的な見積もりを実施する中、課税所得の計上等により前年度末に比べ 1,249 億円減少し、1,708 億円となっております。

預金は、海外店預金の増加等により、前年度末比 1 兆 7,950 億円増加し、74 兆 8,030 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは市場性運用の増加等により 3 兆 1,049 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより 3 兆 2,212 億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより、4,172 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は 3 兆 890 億円となりました。

③自己資本比率（速報値）

当年度よりバーゼルⅡ自己資本比率を算出しております。自己資本は、当期純利益相当分が増加する一方で、公的資金優先株式 6,035 億円（発行価格ベース 6,000 億円）の取得・消却を実施したことなどにより、8 兆 8,413 億円となりました。一方、リスクアセットは経営戦略のフェーズ転換により、資産の積上げを図り収益の増強に努めたことから、70 兆 7,954 億円となりました。この結果、バーゼルⅡ自己資本比率（国際統一基準）は、12.48%となりました。

	14 年度末	15 年度末	16 年度末	17 年度末	18 年度末
バーゼルⅠ	9.53%	11.35%	11.91%	11.59%	11.58%
バーゼルⅡ					12.48%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、每期、着実に当期利益を積み上げ、昨年度までに公的資金を完済いたしました。今後は、成長のための資本基盤の維持・拡充を図りつつ、資本の有効活用の観点から ROE 重視の経営を行い、株主の皆さまへの利益還元を検討してまいります。

こうした方針のもと、当期の普通株式年間配当金につきましては、連結業績や内部留保の状況等を勘案しつつ、1 株につき前期に比べ 3,000 円増額し 7,000 円といたしたいと存じます。また、優先株式の配当金につきましては、所定の配当（第十一回第十一種優先株式は 1 株当たり 20,000 円、第十三回第十三種優先株式は 1 株当たり 30,000 円）といたしたいと

存じます。

来期の普通株式年間配当予想につきましては、前述の当期（平成 19 年度）業績見通し等を勘案し、1 株当たり 10,000 円といたしたいと存じます。

また、当社第十一回第十一種優先株式の取得請求期間が平成 20 年 7 月 1 日に開始となることに伴い当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その潜在的な希薄化の影響を抑制する等の観点から、市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、普通株式について自己の株式の取得枠を設定し、取得を開始いたします。なお、取得した株式は、すべて消却する予定です。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 133社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、Mizuho Investment Management (UK) Ltd.他 6 社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、信用管理サービス株式会社他 3 社は、清算により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

日本抵当証券株式会社

なお、日本産業第一号投資事業有限責任組合他 2 社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用したことに伴い、当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

また、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社他 2 社は、株式の追加取得に伴う持分比率の上昇により子会社となったこと等により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	2社
10月末日	1社
12月末日	45社
3月末日	63社
6月最終営業日の前日	22社

9月末日、10月末日及び6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,993,362	預 金	74,803,064
コールローン及び買入手形	302,336	譲 渡 性 預 金	8,805,239
買 現 先 勘 定	9,430,397	債 券	4,723,806
債券貸借取引支払保証金	8,624,211	コールマネー及び売渡手形	6,924,136
買 入 金 銭 債 権	3,351,499	売 現 先 勘 定	12,821,752
特 定 取 引 資 産	10,414,573	債券貸借取引受入担保金	5,946,781
金 銭 の 信 託	49,558	コマーシャル・ペーパー	30,000
有 価 証 券	36,049,983	特 定 取 引 負 債	8,297,301
貸 出 金	65,964,301	借 用 金	4,563,438
外 国 為 替	894,797	外 国 為 替	339,817
そ の 他 資 産	5,739,458	短 期 社 債	849,870
有 形 固 定 資 産	796,746	社 債	3,237,525
建 物	265,439	信 託 勘 定 借	1,135,358
土 地	398,988	そ の 他 負 債	5,770,656
建 設 仮 勘 定	3,010	賞 与 引 当 金	40,972
その他の有形固定資産	129,308	退 職 給 付 引 当 金	37,641
無 形 固 定 資 産	255,695	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,484
ソ フ ト ウ ェ ア	203,031	偶 発 損 失 引 当 金	13,046
その他の無形固定資産	52,664	特 別 法 上 の 引 当 金	2,680
債 券 繰 延 資 産	22	繰 延 税 金 負 債	218,224
繰 延 税 金 資 産	389,024	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	107,272
支 払 承 諾 見 返	4,480,551	支 払 承 諾	4,480,551
貸 倒 引 当 金	856,314	負 債 の 部 合 計	143,155,622
投 資 損 失 引 当 金	174	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	411,110
		利 益 剰 余 金	1,440,310
		自 己 株 式	32,330
		株 主 資 本 合 計	3,360,055
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,550,628
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	111,042
		土 地 再 評 価 差 額 金	150,616
		為 替 換 算 調 整 勘 定	38,964
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,551,237
		少 数 株 主 持 分	1,813,115
		純 資 産 の 部 合 計	6,724,408
資 産 の 部 合 計	149,880,031	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	149,880,031

- 注 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- 4 . 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 3 . と同じ方法によっております。
- 5 . デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 6 . 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|----------|
| 建 | 物 | 3 年～50 年 |
| 動 | 産 | 2 年～20 年 |
- 7 . 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
- 8 . 繰延資産は、次のとおり処理しております。
- (1) 社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
 - (2) 債券発行費用は従来、資産として計上し、旧商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却を行っていましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日）が公表日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。なお、平成 18 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券発行費用は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し一定期間で均等償却を行っております。
 - (3) 社債発行差金及び債券発行差金は従来、資産として計上し、社債及び債券の償還期間にわたり均等償却を行っていましたが、「金融商品に関する会計基準」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日）が平成 18 年 8 月 11 日付で一部改正され（企業会計基準第 10 号）、改正会計基準

の公表日以後終了する事業年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債及び債券は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金及び債券発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債及び債券の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債及び債券から直接控除しております。

9. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記29.の貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及

び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は536,916百万円であります。

上記債権には、有価証券のうち、国内銀行連結子会社が保証を付している私募（証券取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
14. 当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理してまいりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,788百万円減少しております。
15. 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
16. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行って

おります。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は241,602百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は229,553百万円（同前）であります。

18. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
20. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	104百万円	金融先物取引法第81条の規定に基づく準備
-------------	--------	----------------------

金であります。

証券取引責任準備金 2,575百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

22. 当社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 29百万円
23. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社の株式及び出資を除く） 93,336百万円
24. 有形固定資産の減価償却累計額 705,047百万円
25. 有形固定資産の圧縮記帳額 42,659百万円
26. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
27. 貸出金のうち、破綻先債権額は30,838百万円、延滞債権額は633,107百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
28. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は10,458百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
29. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は517,986百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
30. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,192,392百万円であります。
 なお、27. から30. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
31. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は861,428百万円であります。
32. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,260,215百万円
有価証券	11,394,744百万円
貸出金	5,887,983百万円
その他資産	1,405百万円

有形固定資産	211百万円
担保資産に対応する債務	
預金	640,082百万円
コールマネー及び売渡手形	2,143,279百万円
売現先勘定	5,604,841百万円
債券貸借取引受入担保金	5,238,721百万円
借入金	2,985,346百万円
その他負債	8,623百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」7,428百万円、「特定取引資産」306,986百万円、「有価証券」2,973,539百万円、「貸出金」360,776百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は120,724百万円、デリバティブ取引差入担保金は489,876百万円、先物取引差入証拠金は25,814百万円、その他の証拠金等は3,888百万円であります。

33. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 139,972百万円

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金745,002百万円が含まれております。
35. 社債には、劣後特約付社債2,117,302百万円が含まれております。
36. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,583,072百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、従来より相殺を行っていた信用保証協会保証付保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返を除き、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾および

支払承諾見返は、それぞれ1,537,996百万円減少しております。

37. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託987,910百万円、貸付信託172,055百万円であります。

38. 1株当たりの純資産額 336,937円64銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は9,566円77銭減少しております。

39. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部が含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	8,628,467	5,200

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	969,020	967,192	1,828	0	1,829
地方債	49,980	49,797	183	-	183
その他	318,445	312,394	6,051	-	6,051
合計	1,337,447	1,329,383	8,063	0	8,064

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	3,317,061	6,010,844	2,693,783	2,741,841	48,058
債券	15,554,634	15,397,175	157,458	3,953	161,412
国債	14,673,319	14,521,005	152,314	2,026	154,340
地方債	85,441	84,787	654	499	1,154
短期社債	6,906	6,905	0	-	0
社債	788,966	784,477	4,489	1,427	5,917
その他	9,417,961	9,322,758	95,203	57,536	152,740
合計	28,289,657	30,730,779	2,441,121	2,803,332	362,210

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,935百万円（収益）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、純資産直入処理の対象となる額は2,437,185百万円であり、同対象額に繰延税金資産341百万円を加え、繰延税金負債836,509百万円を差し引いた額1,601,017百万円のうち少数株主持分相当額56,609百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額6,107百万円を加算した額1,550,515百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度における減損処理額は、3,247百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

40. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	34,125,456	311,223	48,873

41. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
信託受益権	2,161,377
非公募債券	2,231,551
非上場外国証券	1,264,857
その他	475,292

42. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	6,648,544	7,704,173	2,501,038	1,801,778
国債	6,244,060	5,782,659	2,050,467	1,412,838
地方債	4,078	89,878	36,960	8,290
短期社債	6,905	-	-	-

社 債	393,499	1,831,635	413,610	380,649
そ の 他	1,180,743	4,208,060	2,911,237	3,838,161
合 計	7,829,288	11,912,234	5,412,275	5,639,940

43. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	48,872	12

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	686	686	-	-	-

なお、満期保有目的の金銭の信託はありません。

44. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計5,093百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は8,769,615百万円、再貸付に供している有価証券は262百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,528,908百万円であります。

45. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、53,899,937百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が44,504,074百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

46. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,176,329	百万円
年金資産（時価）	1,592,882	

未積立退職給付債務	416,552
未認識数理計算上の差異	36,822
連結貸借対照表計上額の純額	453,374
前払年金費用	491,016
退職給付引当金	37,641

47. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は5,022,335百万円であります。

(2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しておりましたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の建物土地動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

(6) 連結調整勘定償却は、従来、「その他経常費用」中「その他の経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

48. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸

表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。同実務対応報告に照らして子会社に該当する投資事業組合については、従来より連結していることから、これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

49. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
50. 当社は、平成19年4月20日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

(1)発行体

Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited

Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited

(2)発行証券の種類

配当非累積型永久優先出資証券

(3)償還総額

Series B 112,500百万円

Series A 73,000百万円

(4)償還予定日

平成19年6月29日

(5)償還理由

任意償還期日到来による

連結損益計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,099,654
資金運用収益	2,562,642
貸出金利	1,302,102
有価証券利息配当金	592,863
コールローン利息及び買入手形利息	19,586
買現先利息	470,335
債券貸借取引受入利息	22,847
預け金利息	76,527
その他の受入利息	78,379
信託報酬	66,958
役員取引等収益	658,899
特定取引収益	265,802
その他の業務収益	270,945
その他の経常収益	274,405
経常費用	3,351,484
資金調達費用	1,472,378
預金利息	477,042
譲渡性預金利息	107,561
債券利息	34,083
コールマネー利息及び売渡手形利息	31,937
売現先利息	609,642
債券貸借取引支払利息	29,083
コマーシャル・ペーパー利息	52
借入金利息	38,980
短期社債利息	3,493
社債利息	82,172
その他の支払利息	58,328
役員取引等費用	107,775
特定取引費用	4,258
その他の業務費用	123,438
営業経費用	1,091,602
その他の経常費用	552,032
貸倒引当金繰入額	69,775
その他の経常費用	482,256
経常利益	748,170
特別利益	248,411
固定資産処分益	16,642
償却債権取立益	77,389
その他の特別利益	154,379
特別損失	21,682
固定資産処分損失	17,071
減損損失	4,281
金融先物取引責任準備金繰入額	21
証券取引責任準備金繰入額	307
税金等調整前当期純利益	974,898
法人税、住民税及び事業税	43,267
法人税等調整額	223,699
少数株主利益	86,965
当期純利益	620,965

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益金額 51,474円49銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 48,803円07銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益231,265百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、株式等償却335,790百万円及び貸出金償却67,141百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別利益」には、退職給付信託返還益125,961百万円及び偶発損失引当金取崩額28,257百万円を含んでおります。
8. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	廃止予定店舗 3店	土地建物動産等	1,299
	遊休資産 32 物件		
その他	営業用店舗 1店	土地建物動産等	2,981
	遊休資産 61 物件		

国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、営業用店舗及び遊休資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,116
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	79,849	-	79,849	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与(注)	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	36
当期純利益	-	-	620,965	-	620,965	-	-	-	-	-	-	620,965
自己株式の取得	-	-	-	604,331	604,331	-	-	-	-	-	-	604,331
自己株式の処分	-	32	-	50	83	-	-	-	-	-	-	83
自己株式の消却	-	83	618,680	618,763	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	19,768	-	19,768	-	-	-	-	-	-	19,768
持分法適用会社が保有す る親会社株式等の減少	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)	-	-	-	-	-	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	603,691
当連結会計年度変動額 合計	-	50	57,832	14,483	43,399	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	560,292
当連結会計年度末残高	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式 数	当連結会計 年度増加株 式数	当連結会計 年度減少株 式数	当連結会計 年度末株式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,003		131	11,872	注 1
第四回第四種 優先株式	150		150		注 2
第六回第六種 優先株式	150		150		注 2
第十一回第十 一種優先株式	943			943	
第十三回第十 三種優先株式	36			36	
合計	13,284		431	12,852	
自己株式					
普通株式	396	0	131	265	注 3
第四回第四種 優先株式		150	150		注 2
第六回第六種 優先株式		150	150		注 2
合計	396	300	431	265	

注 1. 減少は自己株式（普通株式）の消却によるものであります。

注 2. 自己株式（優先株式）の取得及び消却によるものであります。

注 3. 増加は端株の買取（0千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却（131千株）及び端株の買増請求に応じたこと（0千株）によるものであります。

3. 当社の配当については次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当た りの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,005百万円	4,000円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	第四回第四種 優先株式	7,140百万円	47,600円	平成18年3月31日	
	第六回第六種 優先株式	6,300百万円	42,000円	平成18年3月31日	
	第十一回第十 一種優先株式	18,874百万円	20,000円	平成18年3月31日	
	第十三回第十 三種優先株式	1,100百万円	30,000円	平成18年3月31日	
合計		81,421百万円			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成19年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,081 百万円	利益 剰余金	7,000円	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	18,874 百万円	利益 剰余金	20,000円	平成19年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100 百万円	利益 剰余金	30,000円	平成19年3月31日	

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	974,898
減価償却費	132,228
減損損失	4,281
のれん償却額	758
持分法による投資損益()	9,324
貸倒引当金の増加額	34,099
投資損失引当金の増加額	1,034
偶発損失引当金の増加額	32,520
賞与引当金の増加額	4,385
退職給付引当金の増加額	1,076
役員退職慰労引当金の増加額	6,484
資金運用収益	2,562,642
資金調達費用	1,472,378
有価証券関係損益()	84,020
金銭の信託の運用損益()	41
為替差損益()	180,289
固定資産処分損益()	428
退職給付信託返還損益()	125,961
特定取引資産の純増()減	255,216
特定取引負債の純増減()	246,107
貸出金の純増()減	153,790
預金の純増減()	1,310,550
譲渡性預金の純増減()	588,911
債券の純増減()	1,884,284
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,841,174
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	751,656
コールローン等の純増()減	3,267,835
債券貸借取引支払保証金の純増()減	19,358
コールマネー等の純増減()	446,971
コマースナル・ペーパーの純増減()	20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,354,758
外国為替(資産)の純増()減	75,975
外国為替(負債)の純増減()	50,229
短期社債(負債)の純増減()	535,229
普通社債の発行・償還による純増減()	753,664
信託勘定借の純増減()	219,530
資金運用による収入	2,482,364
資金調達による支出	1,387,389
役員賞与支払額	70
その他	19,684
小計	3,053,924
法人税等の支払額	51,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	59,052,804
有価証券の売却による収入	35,176,618
有価証券の償還による収入	27,231,259
金銭の信託の増加による支出	56,289
金銭の信託の減少による収入	56,401
有形固定資産の取得による支出	77,699
無形固定資産の取得による支出	104,524
有形固定資産の売却による収入	48,000
無形固定資産の売却による収入	1,050
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,221,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	64,600
劣後特約付借入金の返済による支出	112,000
劣後特約付社債の発行による収入	309,334
劣後特約付社債の償還による支出	350,000
少数株主からの払込みによる収入	415,734
配当金支払額	79,793
少数株主への配当金支払額	60,908
自己株式の取得による支出	604,331
自己株式の売却による収入	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,103
現金及び現金同等物の増加額	298,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	0
現金及び現金同等物の期末残高	3,089,030

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
- 3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	3,993,362 百万円
中央銀行預け金を除く預け金	904,331 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,089,030 百万円</u>

- 4 . 「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
- (3) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していたソフトウェア等の取得による支出及び売却による収入は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,813,124	558,830	185,594	3,557,549	-	3,557,549
(2) セグメント間の内部経常収益	24,379	48,741	115,480	188,600	(188,600)	-
計	2,837,503	607,572	301,075	3,746,150	(188,600)	3,557,549
経常費用	2,121,573	438,404	258,502	2,818,479	(181,999)	2,636,480
経常利益	715,930	169,167	42,572	927,670	(6,601)	921,069
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	132,767,641	19,998,986	1,160,564	153,927,192	(4,314,398)	149,612,794
減価償却費	99,927	9,134	10,355	119,417	-	119,417
減損損失	21,725	390	244	22,360	-	22,360
資本的支出	154,988	11,302	13,479	179,770	-	179,770

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,236,020	688,225	175,408	4,099,654	-	4,099,654
(2) セグメント間の内部経常収益	33,728	77,954	125,328	237,011	(237,011)	-
計	3,269,748	766,180	300,736	4,336,666	(237,011)	4,099,654
経常費用	2,672,194	646,254	263,359	3,581,808	(230,323)	3,351,484
経常利益	597,554	119,925	37,377	754,857	(6,687)	748,170
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	129,910,635	22,232,798	1,272,374	153,415,808	(3,535,777)	149,880,031
減価償却費	115,394	9,037	7,796	132,228	-	132,228
減損損失	4,070	-	211	4,281	-	4,281
資本的支出	158,439	13,459	11,045	182,944	-	182,944

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について5,144百万円、証券業について506百万円、その他の事業について137百万円それぞれ経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,724,307	413,195	314,021	106,025	3,557,549	-	3,557,549
(2)セグメント間の内部経常収益	52,129	118,943	59,183	40,604	270,861	(270,861)	-
計	2,776,437	532,139	373,205	146,629	3,828,411	(270,861)	3,557,549
経常費用	2,014,512	451,753	293,742	113,076	2,873,084	(236,603)	2,636,480
経常利益	761,925	80,385	79,462	33,552	955,326	(34,257)	921,069
資産	134,979,559	13,610,516	10,587,137	5,790,487	164,967,701	(15,354,907)	149,612,794

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,822,824	614,136	445,162	217,530	4,099,654	-	4,099,654
(2)セグメント間の内部経常収益	33,941	166,460	51,229	4,495	256,126	(256,126)	-
計	2,856,765	780,597	496,392	222,026	4,355,781	(256,126)	4,099,654
経常費用	2,276,141	700,757	441,505	183,878	3,602,283	(250,798)	3,351,484
経常利益	580,623	79,840	54,886	38,148	753,498	(5,328)	748,170
資産	130,400,488	17,968,153	13,415,749	7,217,744	169,002,136	(19,122,104)	149,880,031

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	833,242
連結経常収益	3,557,549
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	23.4

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	1,276,830
連結経常収益	4,099,654
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	31.1

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。なお、税効果会計、有価証券、退職給付については、別添「平成18年度決算説明資料」をご参照ください。

比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け金	3,993,362	5,016,216	1,022,853
コールローン及び買入手形	302,336	938,435	636,099
買現先勘定	9,430,397	5,976,043	3,454,354
債券貸借取引支払保証金	8,624,211	8,643,570	19,358
買入金銭債権	3,351,499	2,476,132	875,366
特定取引資産	10,414,573	10,007,149	407,423
金銭の信託	49,558	49,898	339
有価証券	36,049,983	37,702,957	1,652,973
貸出金	65,964,301	65,408,672	555,629
外国為替	894,797	809,205	85,592
その他資産	5,739,458	6,463,242	723,784
有形固定資産	796,746	-	796,746
無形固定資産	255,695	-	255,695
動産不動産	-	955,888	955,888
債券繰延資産	22	267	245
繰延税金資産	389,024	423,572	34,547
支払承諾見返	4,480,551	5,556,929	1,076,378
貸倒引当金	856,314	814,178	42,135
投資損失引当金	174	1,208	1,034
資産の部合計	149,880,031	149,612,794	267,237
(負債の部)			
預金	74,803,064	73,007,994	1,795,069
譲渡性預金	8,805,239	9,359,131	553,891
債権	4,723,806	6,606,305	1,882,499
コールマネー及び売渡手形	6,924,136	9,466,054	2,541,918
売現先勘定	12,821,752	10,079,585	2,742,167
債券貸借取引受入担保金	5,946,781	7,301,540	1,354,758
コマースナル・ペーパー	30,000	50,000	20,000
特定取引負債	8,297,301	7,880,634	416,666
借入金	4,563,438	2,768,811	1,794,626
外国為替	339,817	389,638	49,821
短期社債	849,870	1,385,100	535,229
社債	3,237,525	2,488,498	749,027
信託勘定借債	1,135,358	1,354,889	219,530
その他負債	5,770,656	5,382,931	387,724
賞与引当金	40,972	35,374	5,598
退職給付引当金	37,641	38,616	975
役員退職慰労引当金	6,484	-	6,484
偶発損失引当金	13,046	45,567	32,520
特別法上の引当金	2,680	2,352	327
繰延税金負債	218,224	127,847	90,376
再評価に係る繰延税金負債	107,272	120,873	13,601
支払承諾	4,480,551	5,556,929	1,076,378
負債の部合計	143,155,622	143,448,677	293,054
(純資産の部)			
株主資本合計	3,360,055	-	3,360,055
評価・換算差額等合計	1,551,237	-	1,551,237
少数株主持分	1,813,115	-	1,813,115
純資産の部合計	6,724,408	-	6,724,408
負債及び純資産の部合計	149,880,031	-	149,880,031
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	1,359,122	1,359,122
(資本の部)			
資本の部合計	-	4,804,993	4,804,993
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	149,612,794	149,612,794

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	比較
経 常 収 益	4,099,654	3,557,549	542,104
資 金 運 用 収 益	2,562,642	1,935,048	627,594
(うち貸出金利息)	(1,302,102)	(1,071,892)	(230,210)
うち有価証券利息配当金	(592,863)	(456,749)	(136,113)
信 託 報 酬	66,958	78,843	11,885
役 務 取 引 等 収 益	658,899	650,549	8,349
特 定 取 引 収 益	265,802	211,029	54,773
そ の 他 業 務 収 益	270,945	354,481	83,536
そ の 他 経 常 収 益	274,405	327,595	53,190
経 常 費 用	3,351,484	2,636,480	715,004
資 金 調 達 費 用	1,472,378	872,403	599,975
うち預金利息	(477,042)	(249,176)	(227,865)
(うち債券利息)	(34,083)	(48,208)	(14,124)
役 務 取 引 等 費 用	107,775	94,614	13,160
特 定 取 引 費 用	4,258	6,088	1,829
そ の 他 業 務 費 用	123,438	254,408	130,970
営 業 経 費	1,091,602	1,095,243	3,641
そ の 他 経 常 費 用	552,032	313,722	238,309
経 常 利 益	748,170	921,069	172,899
特 別 利 益	248,411	174,616	73,794
特 別 損 失	21,682	115,543	93,860
税金等調整前当期純利益	974,898	980,142	5,243
法人税、住民税及び事業税	43,267	64,038	20,770
法人税等調整額	223,699	185,035	38,664
少数株主利益	86,965	81,164	5,801
当 期 純 利 益	620,965	649,903	28,938

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,116
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	79,849	-	79,849	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与(注)	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	36
当期純利益	-	-	620,965	-	620,965	-	-	-	-	-	-	620,965
自己株式の取得	-	-	-	604,331	604,331	-	-	-	-	-	-	604,331
自己株式の処分	-	32	-	50	83	-	-	-	-	-	-	83
自己株式の消却	-	83	618,680	618,763	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	19,768	-	19,768	-	-	-	-	-	-	19,768
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	603,691
当連結会計年度変動額合計	-	50	57,832	14,483	43,399	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	560,292
当連結会計年度末残高	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書(主要内訳)

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,022,571
資 本 剰 余 金 増 加 高	516,262
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,127,672
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	411,160
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,048,530
利 益 剰 余 金 増 加 高	675,762
利 益 剰 余 金 減 少 高	226,149
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,498,143

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	974,898	980,142	980,142	980,142	5,243
減価償却費	132,228	119,417	119,417	119,417	12,810
減損損失	4,281	22,360	22,360	22,360	18,078
のれん償却額	758				758
連結調整勘定償却額		68	68	68	68
持分法による投資損益()	9,324	9,161	9,161	9,161	162
貸倒引当金の増加額	34,099	333,202	333,202	333,202	367,301
投資損失引当金の増加額	1,034	5,042	5,042	5,042	4,008
偶発損失引当金の増加額	32,520	35,459	35,459	35,459	67,980
賞与引当金の増加額	4,385	633	633	633	3,751
退職給付引当金の増加額	1,076	1,330	1,330	1,330	2,406
役員退職慰労引当金の増加額	6,484				6,484
資金運用収益	2,562,642	1,935,048	1,935,048	1,935,048	627,594
資金調達費用	1,472,378	872,403	872,403	872,403	599,975
有価証券関係損益()	84,020	39,952	39,952	39,952	123,973
金銭の信託の運用損益()	41				396
為替差損益()	180,289	241,237	241,237	241,237	60,947
固定資産処分損益()	428				428
動産不動産処分損益()		3,723	3,723	3,723	3,723
退職給付信託返還損益()	125,961				125,961
特定取引資産の純増()減	255,216	1,122,067	1,122,067	1,122,067	1,377,284
特定取引負債の純増減()	246,107	124,224	124,224	124,224	370,331
貸出金の純増()減	153,790	2,266,529	2,266,529	2,266,529	2,112,739
預金の純増減()	1,310,550	3,464,844	3,464,844	3,464,844	2,154,294
譲渡性預金の純増減()	588,911	1,509,370	1,509,370	1,509,370	920,458
債券の純増減()	1,884,284	1,188,767	1,188,767	1,188,767	695,516
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,841,174	161,779	161,779	161,779	1,679,394
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	751,656	399,103	399,103	399,103	1,150,760
コールローン等の純増()減	3,267,835	2,722,165	2,722,165	2,722,165	545,669
債券貸借取引支払保証金の純増()減	19,358	36,770	36,770	36,770	17,411
コールマネー等の純増減()	446,971	2,552,697	2,552,697	2,552,697	2,999,668
コマースナル・ペーパーの純増減()	20,000	1,347,200	1,347,200	1,347,200	1,327,200
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,354,758	333,495	333,495	333,495	1,021,263
外国為替(資産)の純増()減	75,975	91,837	91,837	91,837	15,861
外国為替(負債)の純増減()	50,229	96,563	96,563	96,563	146,793
短期社債(負債)の純増減()	535,229	1,124,800	1,124,800	1,124,800	1,660,029
普通社債の発行・償還による純増減()	753,664	104,042	104,042	104,042	649,622
信託勘定借の純増減()	219,530	12,680	12,680	12,680	206,850
資金運用による収入	2,482,364	1,940,172	1,940,172	1,940,172	542,192
資金調達による支出	1,387,389	879,807	879,807	879,807	507,582
役員賞与支払額	70				70
その他	19,684	618,666	618,666	618,666	598,981
小計	3,053,924	1,426,099	1,426,099	1,426,099	1,627,825
法人税等の支払額	51,009	243,028	243,028	243,028	192,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104,934	1,669,128	1,669,128	1,669,128	1,435,806
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	59,052,804	66,512,317	66,512,317	66,512,317	7,459,512
有価証券の売却による収入	35,176,618	30,852,118	30,852,118	30,852,118	4,324,500
有価証券の償還による収入	27,231,259	35,572,415	35,572,415	35,572,415	8,341,156
金銭の信託の増加による支出	56,289	50,347	50,347	50,347	5,941
金銭の信託の減少による収入	56,401	29,433	29,433	29,433	26,968
有形固定資産の取得による支出	77,699				77,699
無形固定資産の取得による支出	104,524				104,524
動産不動産の取得による支出		58,263	58,263	58,263	58,263
有形固定資産の売却による収入	48,000				48,000
無形固定資産の売却による収入	1,050				1,050
動産不動産の売却による収入		67,722	67,722	67,722	67,722
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	800	25	25	25	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,221,212	99,262	99,262	99,262	3,320,474
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入	64,600	278,000	278,000	278,000	213,399
劣後特約付借入金の返済による支出	112,000	307,054	307,054	307,054	195,054
劣後特約付社債の発行による収入	309,334	367,177	367,177	367,177	57,843
劣後特約付社債の償還による支出	350,000	386,515	386,515	386,515	36,515
少数株主からの払込みによる収入	415,734	141,857	141,857	141,857	273,877
配当金支払額	79,793	75,725	75,725	75,725	4,068
少数株主への配当金支払額	60,908	50,478	50,478	50,478	10,430
自己株式の取得による支出	604,331	944,321	944,321	944,321	339,990
自己株式の売却による収入	83	530,388	530,388	530,388	530,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,280	446,671	446,671	446,671	29,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,103	928	928	928	1,174
現金及び現金同等物の増加額	298,898	2,214,133	2,214,133	2,214,133	1,915,234
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,929	5,602,062	5,602,062	5,602,062	2,214,133
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	0				0
現金及び現金同等物の期末残高	3,089,030	3,387,929	3,387,929	3,387,929	298,898

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,361		2,726		365
前払費用	6		6		-
未収入金	1,514		3,434		1,919
その他流動資産	272,328		248,480		23,848
流動資産合計	3,023		3,701		677
固定資産	279,234	5.8	258,349	5.4	20,885
有形固定資産	771		952		181
建物	229		227		2
器具及び備品	541		724		183
無形固定資産	4,304		4,199		104
商標	140		117		23
ソフトウェア	4,095		3,848		246
その他固定資産	68		233		165
投資その他の資産	4,508,445		4,500,535		7,910
投資有価証券	2		2		-
関係会社の株式	4,505,283		4,496,431		8,852
その他	3,159		4,102		942
固定資産合計	4,513,521	94.2	4,505,687	94.6	7,834
繰延資産					
創設立業費	0		-		0
繰延資産合計	304		-		304
繰延資産合計	304	0.0	-	-	304
資産合計	4,793,061	100.0	4,764,036	100.0	29,024
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	965,000		1,380,000		415,000
短期社債	1,072,000		203,000		869,000
未払費用	172		658		485
未払法人税等	2,082		1,052		1,030
預賞与引当金	3		138		134
流動負債合計	58		57		0
流動負債合計	161		187		25
固定負債	2,039,479	42.6	1,585,093	33.3	454,385
繰延税金負債	857		777		80
退職給付引当金	389		704		314
役員退職慰労引当金	-		648		648
その他固定負債	14		407		393
固定負債合計	1,261	0.0	2,538	0.0	1,276
負債合計	2,040,741	42.6	1,587,631	33.3	453,109
(資本の部)					
資本金	1,540,965	32.1	-	-	1,540,965
資本剰余金					
資本準備金	385,241		-		385,241
その他資本剰余金	50		-		50
自己株式処分差益	50		-		50
資本剰余金合計	385,291	8.0	-	-	385,291
利益剰余金					
利益準備金	4,350		-		4,350
当期未処分利益	822,956		-		822,956
利益剰余金合計	827,306	17.3	-	-	827,306
その他有価証券評価差額金	12	0.0	-	-	12
自己株式	1,255	0.0	-	-	1,255
資本合計	2,752,319	57.4	-	-	2,752,319
負債資本合計	4,793,061	100.0	-	-	4,793,061
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	1,540,965	32.3	1,540,965
資本準備金	-	-	385,241		385,241
資本剰余金合計	-	-	385,241	8.1	385,241
利益剰余金	-	-	4,350		4,350
その他利益剰余金	-	-	1,247,876		1,247,876
繰越利益剰余金	-	-	1,247,876		1,247,876
自己株式	-	-	1,252,226	26.3	1,252,226
株主資本合計	-	-	2,037	0.0	2,037
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	9	0.0	9
評価・換算差額等合計	-	-	9	0.0	9
純資産合計	-	-	3,176,404	66.7	3,176,404
負債純資産合計	-	-	4,764,036	100.0	4,764,036

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営業収益					
関係会社受取配当金	112,528		1,220,997		1,108,469
関係会社受入手数料	16,461		29,102		12,640
営業収益計	128,990	100.0	1,250,099	100.0	1,121,109
営業費用					
販売費及び一般管理費	13,477		19,205		5,728
営業費用計	13,477	10.4	19,205	1.5	5,728
営業利益	115,512	89.6	1,230,893	98.5	1,115,381
営業外収益					
受取賃貸料	42		2		40
その他	209		212		2
営業外収益計	252	0.2	214	0.0	37
営業外費用					
支払利息	261		11,256		10,995
コマーシャル・ペーパー利息	40		-		40
短期社債利息	1,696		1,052		644
開業費償却	304		304		-
その他	8		26		18
営業外費用計	2,311	1.8	12,640	1.0	10,328
経常利益	113,452	88.0	1,218,468	97.5	1,105,015
特別利益					
関係会社株式処分益	679,000		24,195		654,804
その他	3,934		614		3,319
特別利益計	682,934	529.4	24,809	2.0	658,124
特別損失					
その他	6,154		3,640		2,514
特別損失計	6,154	4.8	3,640	0.3	2,514
税引前当期純利益	790,232	612.6	1,239,637	99.2	449,404
法人税、住民税及び事業税	30		5		25
法人税等調整額	38		78		39
法人税等計	8	0.0	73	0.0	65
当期純利益	790,240	612.6	1,239,710	99.2	449,469
前期繰越利益	108,691		-		108,691
自己株式消却額	75,976		-		75,976
当期末処分利益	822,956		-		822,956

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (定時株主総会承認日 平成18年6月27日)	
	金額	
当 期 未 処 分 利 益	822,956	
利 益 処 分 額	81,421	
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき47,600円)	7,140
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき42,000円)	6,300
第十一回第十一種優先株式配当金	(1株につき20,000円)	18,874
第十三回第十三種優先株式配当金	(1株につき30,000円)	1,100
普通株式配当金	(1株につき4,000円)	48,005
次 期 繰 越 利 益	741,535	

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・ 換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
前事業年度末残高	1,540,965	385,241	50	385,291	4,350	822,956	827,306	1,255	2,752,307	12	2,752,319	
当事業年度変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	81,421	81,421	-	81,421	-	81,421	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,239,710	1,239,710	-	1,239,710	-	1,239,710	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	734,285	734,285	-	734,285	
自己株式の処分	-	-	32	32	-	-	-	50	83	-	83	
自己株式の消却	-	-	83	83	-	733,369	733,369	733,452	-	-	-	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
当事業年度変動額合計	-	-	50	50	-	424,920	424,920	782	424,087	2	424,084	
当事業年度末残高	1,540,965	385,241	-	385,241	4,350	1,247,876	1,252,226	2,037	3,176,394	9	3,176,404	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。